

2025年群馬県内企業の冬季ボーナス支給額アンケート

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

県内企業に対して、下記の通り、今冬季ボーナス支給額のアンケート調査を実施した。

【アンケート調査要領】

調査時期	2025年11月中旬～12月上旬
調査対象	県内に事業所を有する企業 1,980 社
調査方法	郵送により配布、回収
回答数	338社(回答率 17.1%)

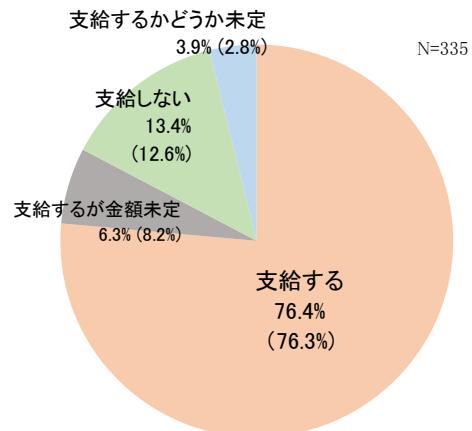
1. ボーナス支給の有無

ボーナスを「支給する」企業と、「支給するが金額未定」の企業を合わせると、8割以上の企業が今冬ボーナスを支給する予定である（図表1）。

2. ボーナス支給額の見通し

ボーナス支給額見込み額と昨冬の実績をあわせて尋ねたところ、従業員数で加重平均した今冬の一人当たりボーナス支給額は、52万8,900円（昨冬比+4.4%）、平均支給月数は1.91カ月（昨冬比+0.03カ月）となる見通しである（図表2）。業種別の支給額では、製造業、非製造業ともに昨冬に比べ増加している。

図表1 冬季ボーナス支給
(括弧内は前年の調査結果)



注:四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。以下同様。

図表2 県内企業の冬季ボーナス支給額と支給月数

回答企業数	支給額	支給月数			支給月数		
		25年	24年	増減率	25年	24年	差
製造業	52	581,900	567,000	2.6%	2.05カ月	2.05カ月	0.00カ月
非製造業	138	485,100	456,200	6.3%	1.79カ月	1.72カ月	0.07カ月
全業種計	190	528,900	506,500	4.4%	1.91カ月	1.88カ月	0.03カ月

注:業種不明先を除く。100円未満を四捨五入。

図表3 従業員規模別の冬季ボーナス支給額

(単位:円)

従業員規模別では、金額の水準や増減率の差はあるが、すべての規模で支給額が増加する見込みである(図表3)。

従業員数	29人以下	30人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上	
回答企業数	82	69	30	9	
支給額	① 25年 ② 24年 差額①-② ^注	473,500 445,800 27,700	451,600 429,400 22,200	515,400 500,500 14,900	665,800 633,600 32,200
増減率	6.2%	5.2%	3.0%	5.1%	

注:従業員数不明先を除く。100円未満を四捨五入。

3. ボーナスの支給時期

県内企業のボーナス支給時期については、ほとんどの企業が12月中に支給する見込みである(図表4)。なかでも12月11日～20日に4割以上の企業が支給しており、ボーナス商戦の中心は12月中旬頃となりそうである。消費者物価が上昇するなかでボーナス支給額も増加が見込まれており、こうした所得増が消費をどれだけ押し上げるのか、その動向が注目される。

図表4 冬季ボーナスの支給時期

支給時期	回答企業数	構成比率
11月以前	6	2.2%
12月1日～10日	94	33.9%
12月11日～20日	118	42.6%
12月21日～31日	54	19.5%
1月以降	3	1.1%
時期未定	2	0.7%
合計	277	100.0%

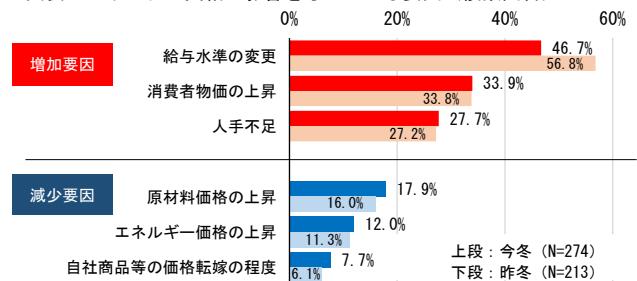
注:支給時期不明先を除く。

4. ボーナス支給に影響を与えた要因

ボーナス支給の増加に影響した要因では、「給与水準の変更」と回答した企業が46.7%と最も多く、「消費者物価の上昇」や「人手不足」もそれぞれ3割前後みられた(図表5)。物価上昇や人手不足を背景に処遇改善を進めている状況がうかがえる。

一方、減少に影響した要因では、「原材料価格の上昇」や「エネルギー価格の上昇」と回答した企業が1割強みられた。

図表5 ボーナス支給に影響を与えた主な要因(複数回答)



5. 今後の賃上げに対する考え方

今後の賃上げについて、「賃上げするかは未定」「賃上げは当面考えていない」とする企業は、昨冬調査より僅かではあるが減少しており、全体として賃上げする企業が増加すると考えられる(図表6)。内訳では、「物価上昇に見合うレベルへ引き上げる方針」が26.5%で最も多い一方、「物価上昇に見合うレベルへ引き上げを検討」も22.0%みられ、賃上げの水準は、企業により差がみられる。

図表6 今後の賃上げに対する考え方

